

2017 年度第 2 回

中小企業海外展開支援事業

～案件化調査～

企画書

(上限 3,000 万円・上限 5,000 万円)

(中小・中堅企業等)

※いずれかを選択し○で囲んでください。

※中小企業等の定義は募集要項「第 2 募集内容」の「2. 参加資格要件等」を参照ください。

【企画書作成に当たっての留意事項】

* 以下の項目を満たさない場合は減点の対象とします。

1. 提案する製品・技術については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、要約、項目 1. ～ 5. 全体で、15 ページ以内厳守（表紙、別添 1～4 は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。
3. 作成に当たっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書は別添を含め A4 用紙に統一し、両面印刷でホッチキス左上 1 箇所留めとしてください。（ファイリング・簡易製本等は不要です）
5. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
6. 別添 1～4 以外の添付資料は提出いただいても審査対象とはなりません。
7. 本文と別添 1～4 を 1 冊に綴じてプロポーザルとしますので、それ以外の資料は挿入せず、必要があれば本文内へ挿入してください。

対象国：○○国

調査名：（「○○案件化調査」を書いてください。）

提案法人名：（提案法人名を記載してください。）

* 共同企業体の場合は、全法人名を連記してください。）

2017 年 10 月 4 日（提出日）

企画書要約

(途上国発イノベーション、中堅企業)

※いずれかに該当する場合は○で囲んでください

調査名： _____ (*全体で45文字まで)

*調査名には「普及」及び「実証」という単語は含まないでください。 _____

(英文調査名: Feasibility Survey for ~.)

~に提案する調査の英文名称を記載してください。

提案の概要	○○に関する調査。○○（開発課題）に対して、□□（製品名、製品説明）を活用し、XXX という ODA 案件を通じて、△△（開発効果）を目指す。（*全体で120文字~145文字）
-------	--

例: タイ王国における道路陥没対策にかかる ODA 案件化及びビジネス化に関する調査。道路陥没に対する事前防災、減災という課題に対して、提案技術である道路陥没リスク診断技術サービスを活用し、インフラ省道路局を C/P 機関とした道路維持管理マニュアル策定のための ODA 案件を通じて、道路陥没維持管理体制構築を目指す。（145文字）

I. 提案の内容	
1. 対象国	○○国
2. 対象分野	①環境・エネルギー、②廃棄物処理、③水の浄化・水処理、④職業訓練・産業育成、⑤福祉、⑥農業、⑦保健医療、⑧教育、⑨防災・災害対策、⑩その他（ ） ※最も親和性の高い分野を一つ選択してください。①~⑨に該当する分野がない場合には⑩その他に記載してください。
3. 対象となる開発課題と期待される開発効果	提案される事業が最も貢献すると考えられる開発課題を記載の上、期待される開発効果について簡単に記載して下さい。
4. 提案製品・技術の概要	提案する製品・技術の特徴、金額、他社との比較優位性等を記載してください。
5. 想定する ODA 案件化の計画	調査後どのような ODA 案件を計画し、これにより対象国の問題をどのように解決するかを記載してください。
6. 想定するビジネス展開計画	上記5. の ODA 案件を通じて、対象国でどのようにビジネスを展開していくか記載してください。
7. 調査計画（訪問先カウンターパート候補機関含む）	今回の調査事項を記載してください。
8. 事前の現地調査の有無	有（時期・期間）・無

9. 実施予定期間	2017年 月～20年 月（ ヶ月）
10. 調査費概算額	千円 ¹ ※見積金額内訳書の合計金額を記載してください。
11. 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発課題	https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html 上記 URL をご参照のうえ、該当課題に対応した提案である場合は課題 No. を記載してください。なお上記課題に対応しない提案は本欄を空欄としてください。
II. 提案法人の概要	
1. 法人名	共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。
2. 法人の業種	①製造業、②卸売業、③小売業、④サービス業、⑤その他（ ）
3. 代表者名	* 共同企業体の場合は代表法人
4. 本社所在地	登記簿上の住所を記載してください。 * 共同企業体の場合は代表法人
5. 設立年月日（西暦）	* 共同企業体の場合は代表法人
6. 資本金	〇万円 * 共同企業体の場合は代表法人
7. 従業員数	〇名 * 共同企業体の場合は代表法人
8. 直近の年商（売上高）	
III. 海外展開に係る調査等の受注実績と応募状況	
1. JICA の調査の受注実績	受注年度・調査発注者、国名・件名等を記載してください。
2. JICA の調査への応募状況	海外展開にかかる他調査へ同時に応募・申請若しくは応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名、応募・申請調査名、国名、件名等を記載してください。
3. 公的機関等の調査の受注実績	受注年度・調査発注者、国名・件名等を記載してください。
4. 公的機関等の調査への応募状況	海外展開にかかる他調査へ同時に応募・申請若しくは応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名、応募・申請調査名、国名、件名等を記載してください。

※本要約の記載は最大2ページとする。

¹ 提案上限金は原則 3,000 万円、機材の輸送が必要な場合は 5,000 万円です。上限金額を超える企画は審査対象外といたしますのでご注意ください。

1. 提案の製品・技術の概要

本項目は、審査基準の「海外展開にあたっての企業としての能力」の評価に反映されます。

また、提案内容を理解するために、提案されている製品・技術（ノウハウなどの無形の技術等も含みます。）の概要を簡潔且つ基礎情報を盛り込んで記載してください。以下の項目について写真や図を用いて具体的に記載してください。なお、提案製品が他社の製品の場合は、提案法人が有する強みを記載ください。

- ・提案法人の事業内容（※提案法人の事業内容を、簡潔に分かり易くご説明ください。）
- ・製品・技術の特長
- ・製品・技術のスペック・価格（仕様変更や現地生産等によりコストダウンを想定している場合にはその旨記載ください。）
- ・製品・技術における特許の有無（国内、海外）：あり・なし（いずれかに○をつけてください。「あり」の場合は特許番号等を記載ください。）
- ・国内外の販売実績（件数、売上高、主要取引先等）
* 国内外の販売実績がないが、「途上国発イノベーション」（募集要項「第4 事業の内容」の「2. 事業対象分野」参照）として提案する場合は、「途上国発イノベーション」として提案する旨を記載し、なぜ国内外で販売実績がないのか、当該製品・技術の開発状況、当該製品・技術が途上国独自の課題に対していかに革新的であるか等を記載ください。
- ・国内外の競合他社製品との比較優位性（価格、スペック、先導性・希少性、競合品/代替品の有無、模倣可能性等につき表や図を使って他社製品との比較優位を記載ください。）
- ・その他（メディアでの取り上げ、表彰制度等での受賞実績等があれば記載ください。）

2. 対象国の開発課題への貢献

本項目は、審査基準の「開発課題との合致状況・ODA 案件化の計画」の評価に反映されます。

提案製品・技術が、対象国の開発課題にどのように貢献できる可能性があるのかについて、以下の項目を具体的に記載してください。効果について、可能な限り定量的に記載してください。想定するカウンターパートについては、公的機関もしくは公的機関に準ずる機関（例：国営企業、国立病院、国立大学・研究機関、地方自治体等）に限定しております。ただし、国営企業の場合、民営化されることが決まっている場合等は、対象外とする場合があります。

(1) 開発課題との合致状況

- ・調査対象国・地域・都市名及び選定理由

※募集要項に記載のとおり、事業対象サイトは原則として、政府が法令等により自然保護や文化遺産保護のために特に指定した地域（国立公園・保護区等）外となります。事業対象サイトを地域内とすることが必須の場合は、地域内での事業実施や開発が対象国の法規制上認められているか等国立公園・保護区等に関連する情報とともに、提案技術・製品が地域の保護の増進や回復を主たる目的とし、国立公園・保護区等内に重大な負の影響を及ぼさないことを企画書で説明してください。なお、事業対象サイトを国立公園・保護区等内とするか否かにつきましては、最終的には当機構が判断します。

- ・調査対象国・地域・都市が抱える開発課題（提案する製品・技術と関連する対象国・地域の開発課題について定量的及び定性的データを記載ください。）

※開発課題については、JICA 中小企業海外展開支援事業サイト掲載の「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」をご参照ください。
https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html

- ・調査対象国に対する我が国開発協力方針との合致（援助の基本方針、重点分野、開発課題との整合性を記載ください）

- ・上記課題に対して提案法人が提供しうる解決策

(2) ODA 案件化の計画

- ・ODA 案件の概要

* スキーム名。内容（目的、成果、活動、投入等）、関係機関の役割分担等を記載ください。

- ・想定するカウンターパートと役割（提案する製品・技術との関係で公的機関を設定し、その役割を記載ください。）

【国別開発協力方針・事業展開計画】

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

【JICA 国別取り組み】

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

- ・上記 ODA 案件の実施により想定される開発効果（上記開発課題に対して提案する製品・技術の導入により想定される定量的な開発効果を記載ください。）

3. 本調査実施後のビジネス展開計画

本項目は、審査基準の「本調査後のビジネス展開計画」及び「海外展開に当たっての企業の経験・能力」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

(1) 企業における海外事業戦略

- ・海外進出の目的及び必要性（国内外の自社を取り巻く事業環境を踏まえた海外進出の目的につき記載ください。あわせて、当該国を事業サイトとして選定した理由についても記載願います。）
- ・自社の経営戦略における海外事業の位置付け（中長期の計画等）
- ・海外展開を検討中の国・地域・都市（本調査以外の国・地域・都市に向けた海外展開の計画について記載ください。）

(2) 想定するビジネスモデル・仕組み・スケジュール

- ・提案する海外ビジネス展開計画の概要
 - ※現時点で想定する事業モデルやバリューチェーン、パートナー候補機関（あれば具体的な法人名）、人、物（サービス）、金等の流れについて、図表を適宜活用し、わかりやすく記載してください。
 - ※バリューチェーンの中で、自社がどこまでを提案する海外事業で行うのか明確化し、提案事業が直接関わるバリューチェーンを担当する、現時点で想定されるパートナー等を記載してください。
- ・ターゲットとする市場・顧客
 - ※ターゲットとする市場、顧客の決定とその選定理由、想定する需要の状況（ターゲットとする顧客の規模・属性・嗜好、市場のセグメント化の状況・規模感、将来性の予測等）
- ・ビジネスの実施体制
 - ※提案法人が事業実施のために必要と考える組織体制（例：現地法人の設立、現地企業との合併企業の設立等）について説明してください。複数の企業が参画する場合、そのうちの中核企業（主たる提案者）を明確化してください（現時点での想定で可）。
 - ※現地パートナー（企業、NGO等）との連携状況の有無（例えばJV協定を締結済み、覚書締結済みなど）、またパートナーとの連携を想定する場合は、現地事業展開にかかる進出法人形態を含み、どのような分担を予定しているのか、記載してください。
- ・販売計画、原材料等調達計画、生産計画、人員計画
- ・初期投資、投資計画（想定される初期投資額及び資金調達の計画を記載ください。）
- ・事業化スケジュール
 - ※最終的に本格的な事業会社の設立を目指しつつも、当面、販売子会社からスタートする場合には、本格的な事業会社設立までのスケジュール・フェーズ分けを明確に記載してください。

（記載例）

- ・調査： 年 月～年 月
- ・資金調達： 年 月～年 月
- ・投資ライセンス等の取得： 年 月
- ・用地確保・現地拠点の建屋等の建設： 年 月～年 月
- ・事業開始： 年 月～

- ・上記2.(2)で記載した ODA 案件との関係性（ビジネス展開における ODA 案件の必要性につき記載ください。）

(3) 想定するリスクとその対応

- ・投資規制、許認可、知財、環境社会配慮面等のリスクと対応策

※提案海外事業を実施するにあたって、現地の投資規制、許認可の取得の要否や法的リスクの有無について事前に検討の上で必ず記載してください。許認可・法的リスクが重大である場合には、どのように解決するのか、その方策について記載してください。

※許認可以外のリスク（カントリーリスク、ユーティリティ（電気、水道等）、人材確保、業界の競争環境リスク等）、事業で想定されるリスクについて、何が想定され、かかるリスクに対してどのように対処（回避）するのか、そのシナリオを説明してください。

※環境面、社会・文化・慣習面における障害の有無及び対策、並びに配慮すべき事項があれば記載してください。

※JETRO、中小企業基盤整備機構他中小企業の海外展開を支援する機関では、本欄記載に参考となる情報を提供している場合があります。以下、参考情報例。

① JETRO 国・地域別情報

<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

② JETRO 海外事業展開相談

http://www.jetro.go.jp/support_services/fdi/

③ 中小企業基盤整備機構 中小企業国際化支援アドバイス（無料）

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html>

④ 東京商工会議所 海外ビジネス相談

<http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>

⑤ 日本政策金融公庫 海外展開お役立ち情報

http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html

⑥ 中小企業庁 中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2016/160314kokusai.html>

その他、中小企業庁では、中小企業海外展開支援施策集を公表しています。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm>

4. 調査計画

本項目は、審査基準の「調査計画及び調査実施体制等の妥当性」の評価に反映されます。以下の項目を記載願います。

(1) これまでの準備状況

- ・本調査の提案までに、当該提案法人（団体）或いはそれを構成する各企業が行った取組。（例：〇〇年から現地調査を行い、〇〇へヒアリング（視察）を実施した結果、〇〇であった。）

- ・JICAによる本調査支援が必要な理由

(2) 調査方針及び調査内容・方法

・調査方針

※調査目的を明確に記載し、その調査を進めるにあたっての要点をご記載ください。

・調査内容/方法

※本事業の目的達成、並びに成果品作成に必要な情報収集・分析事項につき、国内作業、現地業務にわけて記載し、それぞれの情報収集・分析事項を分かる範囲で示して下さい。また、各情報収集・分析事項について、現地調査、国内調査において、それぞれのどのような形で調査するのか調査方法を具体的に示して下さい。なお、一般的な情報収集・分析事項及び調査内容例については、以下を参照ください。

(記載例)

情報収集・分析事項	調査内容	現地調査調査方法 *現地再委託がある場合は要記載	国内調査調査方法
開発課題にかかる情報収集・分析	A国における、道路維持管理者である中央政府道路インフラ省、地方自治体における、道路陥没にかかる対応方針、実体を調査、あわせて、一般報道資料をもとに、道路陥没の発生状況を調査し、開発課題を明らかにする。 また、道路維持管理者の予算状況、道路陥没把握にかかる技術力、現地土木・建設業者の提供可能な対応策等をもとに、道路陥没対応が進んでいない要因を分析する。 XXXXXXX	・政府機関、ドナー、関係機関、その他ステークホルダーへ道路陥没対応の実態、対応が進まない要因にかかるヒアリング ・現地土木・建設業者に対し、道路陥没対策の受注状況、対応可能な技術につきヒアリング ・XXXXXXX	・政府機関文書、ドナー文書等を通じた、道路維持管理対策、道路維持管理者予算状況等にかかる文献調査 ・A国メディア報道を通じた道路陥没発生状況の把握 ・XXXXXXX
製品・技術現地適合性確認・分析	XXXXXXX	XXXXXXX	XXXXXXX
投資環境、規制、許認可にかかる情報収集・分析	XXXXXXX	XXXXXXX	XXXXXXX
市場調査・分析	XXXXXXX	XXXXXXX	XXXXXXX
競合調査・分析	XXXXXXX	XXXXXXX	XXXXXXX
パートナー調査・分析	XXXXXXX	XXXXXXX	XXXXXXX
環境社会配慮調査・分析			
ODA 案件ニーズ調査・分析	XXXXXXX	XXXXXXX	XXXXXXX
XXXXXXX	XXXXXXX	XXXXXXX	XXXXXXX

・調査工程

①調査スケジュール案

調査開始 年 月
調査終了 年 月

②作業工程概要

※以下のようにバーチャートで全ての調査項目各情報収集・分析事項について調査期間を示してください。表が複雑になる場合には別添で提出することも可能です。その場合、別添はページ数に含みません。なお、別添1「工程案・要員計画」もあわせて作成願います。

(記載例)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1. 現地調査	—	—			—	
(1) 開発課題にかかる情報収集・分析						
(2) 製品・技術現地適合性確認・分析						
(3) 投資環境、規制、許認可にかかる情報収集・分析						
(4) 市場調査・分析						
(5) 競合調査・分析						
(6) パートナー調査・分析						
(7) 環境社会配慮調査・分析						
(8) ODA 案件ニーズ調査・分析						
2. 国内作業						
(1) 開発課題にかかる情報収集・分析						
(2) 製品・技術現地適合性確認・分析						
(3) 投資環境、規制、許認可にかかる情報収集・分析						
(4) 市場調査・分析						
(5) 競合調査・分析						
(6) パートナー調査・分析						
(7) 環境社会配慮調査・分析						
(8) ODA 案件ニーズ調査・分析						

③現地調査計画 (案)

※上記の調査を実施するに当たって、どのように現地調査を計画しているのか、各現地調査の時期、大まかな目的と調査事項を記載してください。

(記載例)

	時期・日数	主な目的 (把握すべき情報)	訪問先
第1回現地調査			
第2回現地調査			
第3回現地調査			

(3) 提案製品の紹介や試用の具体的内容と方法

※調査において提案製品を日本から調査地に輸送して紹介や試用を行う場合に記載してください。輸送しない場合は上記調査内容にてカウンターパートへの提案製品・技術の紹介方法につき記載ください。

- ・製品の別送の必要の有無：あり・なし（いずれかに○をつけてください。「あり」の場合次の項目について記載してください。）

- ・紹介や試用の内容及び方法

(4) 本邦受入活動

- ・本邦受入活動実施の有無：あり・なし（いずれかに○をつけてください。「あり」の場合次の項目について記載してください。）

- ・本邦受入活動の内容及び方法

(5) 調査実施体制

- ・提案法人と外部人材（コンサルタント等）の役割

※以下1.～5.に留意し、「工程・要員計画表」（別添2）及び「業務従事者名簿」（別添3）に記載してください。

※担当業務は、4.（2）「調査内容」に記載した情報収集・分析事項実施に必要な各業務従事者について、その役割、専門性毎に記載ください。

例）「業務主任者/ビジネス展開計画」、「チーフアドバイザー/大気汚染対策」、「ODA事業連携/環境社会配慮」等

1. 提案法人または代表法人（中小企業）で本調査を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載してください。
2. 中小企業団体が応募する場合は、業務主任者が中小企業の所属である必要がありますのでご注意ください。
3. 外部人材としてコンサルタント等を活用する場合は、コンサルタント等の総括業務を担当される方の担当業務欄に「チーフアドバイザー」と記載し、担当する業務も記載してください。
4. 「業務主任者」及び「チーフアドバイザー」については、それぞれ別添4に従い経歴書を作成の上、添付してください。「主要プロジェクト経歴」欄記載のプロジェクト名、発注者等は具体名で記載ください。（「案件化調査」、「物流会社A社」、等は不可。）

- ・外部人材が必要な理由（事業実施国を含む組織的な支援を含む）

5. 国内の地元経済・地域活性化への貢献について

審査基準の「日本国内の地元経済・地域活性化への貢献度」の評価に反映されます。

現時点及び調査後に見込まれる地元経済・地域活性化への貢献を具体的に記載してください。

(1) 現時点での日本国内の地元経済・地域活性化への貢献

*実績を示す資料などを引用する等して、具体的に記載ください。

- 地方自治体との連携・貢献実績（地方経済振興政策への貢献等）
- 経済団体等との連携・貢献実績（経済連合会、商工会議所等）
- 日本政府、省庁の取組みに合致（総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定等）
- 大学/研究機関等との連携・貢献実績
- 産業集積(クラスター)等との関連
- 上記の他、地元の経済・地域活性化への貢献実績

(2) 本調査で検討する ODA 案件化及び海外展開を実施することで見込まれる日本国内の地元経済・地域活性化

- 事業実施による国内の雇用創出、新規開拓、新規開発
- 事業実施による国内関連企業の売上増
- 事業実施による新たなパートナーとの連携及び連携強化(地方自治体、経済団体、大学/研究機関等、各地中小企業支援関係機関等)・上記の他、事業実施による国内地元経済への裨益

以上

別添 1 工程案・要員計画

別添 2 業務従事者名簿

別添 3 経歴書

別添 4 環境社会配慮 スクリーニングフォーム

工程案・要員計画 (サンプル 様式自由)

別添 1

	担当業務	氏名	所属先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人・日計	
現地業務	業務主任者/〇〇	△△ 〇子	××社			■						■					
国内作業	業務主任者/〇〇	△△ 〇子	××社							□						□	
		報告書等提出時期 (△と報告書名を記載)		△					△						△		
				業務計画書			進捗報告書			業務完了報告書							

凡例 ■ 現地業務

□ 国内作業

業務従事者名簿

別添 2

氏名	担当業務	担当業務 内容詳細	所属先	分類 (注 3)	格付	生年月日 (注 1)	最終学歴 (注 2)	卒業年月 (注 2)

(注 1) 格付は、経理処理（積算）ガイドラインの表 2【格付と基準月額表】をご確認ください。なお、表 2 の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。

(注 2) 従来の様式から、業務従事者の同定を容易にすることを目的として、「生年月日」が追加されています。ご注意ください。

(注 3) 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

(注 4) 外部人材については所属分類を、以下の 3 種類から選択してください。

- A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 (Z. 提案法人)

経歴書
業務主任者

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

主要プロジェクト経歴

国名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

経歴書
チーフアドバイザー

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

主要プロジェクト経歴

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

環境社会配慮 スクリーニングフォーム

(注) 回答時点において、案件化調査の対象となるプロジェクトの詳細が未定の場合や、現地の状況が不明で回答が出来ない場合は、「未定」や「不明」と記入してください。

項目 1：案件化調査の対象プロジェクトサイトの所在地を記入してください。

A: _____

項目 2：案件化調査対象のプロジェクトの実施にあたり、地域住民に与える影響についてお伺い致します。

2-1：地域住民が事業の影響を受けることが、案件化調査の対象プロジェクトにおいて想定されていますか？

- はい
 いいえ ⇒ 項目 3 へ
 未定 / 不明 ⇒ 項目 3 へ

2-2：どの様な影響が想定されていますか？

A: _____

2-3：類似事業（国内・国外問わず）で住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

- はい
 いいえ ⇒ 項目 3 へ

2-4：どの様な苦情を受けましたか？また、案件化調査の対象プロジェクトではどの様な対策を考えられていますか？

A: _____

項目 3：案件化調査の対象プロジェクトに関する、環境アセスメント（EIA、IEE 等²）についてお伺いいたします。

3-1：環境アセスメントは事業実施国の法制度上必要ですか？

- はい
 いいえ ⇒ 項目 4 へ
 不明 / 本調査で確認 ⇒ 項目 4 へ
 その他 (_____) ⇒ 項目 4 へ

² EIAは「Environmental Impact Assessment（環境影響評価）」、IEEは「Initial Environmental Examination（初期環境調査）」を意味します（国によっては名称が異なる場合があります）。また、事業内容によっては、事業実施国において環境影響評価の承認を得る必要がある場合もございます。その場合、事業実施の許認可にもかかる部分となりますので、EIAもしくはIEEの必要性については、早い段階で確認されることをお勧め致します。

3-2: 環境アセスメントが必要とされる根拠法や制度について、分かる範囲内で記入してください。

A: _____

3-3: 環境アセスメントは既実施又は計画されていますか？

はい (実施⇒3-4へ 計画中⇒項目4へ)

いいえ⇒項目4へ

不明／本調査で確認⇒項目4へ

3-4: 環境アセスメントが既実施されている場合、環境アセスメント制度に基づく審査・承認についてはどのような状況でしょうか？既に承認されている場合、付帯条件の有無、承認年月、承認機関について、選択・記載してください。

承認済み(付帯条件なし) (承認年月: _____ 承認機関: _____)

承認済み(付帯条件あり) (承認年月: _____ 承認機関: _____)

審査中

審査・承認手続き前

アセスメント実施中

その他 (_____)

項目4: 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可について伺います。現時点で分かる範囲内でお答えください。

4-1: 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可は必要ですか？

はい

いいえ⇒項目5へ

不明／本調査で確認⇒項目5へ

その他 (_____) ⇒項目5へ

4-2: 許認可が必要な場合、その許認可名を現時点で分かる範囲内で記載してください。また、当該許認可の取得状況について、当てはまるものを選択してください。

許認可名	状況
① _____	*以下より選択してください
② _____	
③ _____	
④ _____	
⑤ _____	
⑥ _____	

状況: 1. 取得済み 2. 取得必要だが未取得 3. 取得不要 4. 不明／本調査で確認

項目 5: 案件化調査の対象プロジェクトサイト内又は周辺域の状況についてお伺いいたします。

5-1: 案件化調査の対象プロジェクトサイト内又は周辺域に 5-2 に示す地域がありますか？

- はい
- いいえ ⇒ 項目 6 へ
- 不明 / 本調査で確認 ⇒ 項目 6 へ

5-2: はいの場合、該当するものをマークしてください。

- 国立公園、国指定の保護対象地域 (国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等)
- 原生林、熱帯の自然林
- 生態学的に重要な生息地 (サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等)
- 事業実施国の国内法または国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
- 砂漠化傾向の著しい地域
- 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

5-3: 5-2 で選択されたサイト内及び周辺域の状況について、現時点で分かる範囲内で概略を記載してください。

A: _____

項目 6: 案件化調査の対象プロジェクトにおける影響を及ぼしやすい特性について伺います。

6-1: 案件化調査の対象プロジェクトにおいて、6-2 に示す要素が予定、想定されていますか。

- はい
- いいえ ⇒ 項目 7 へ
- 不明 / 本調査で確認 ⇒ 項目 7 へ

6-2: はいの場合、該当するものをマークしてください。規模について、現時点で不明な場合は「不明」と記入してください。

- 用地取得 (規模: _____ ha)
- 非自発的住民移転 (規模: _____ 世帯、_____ 人)
- 地下水揚水 (規模: _____ m³/年)
- 埋立、土地造成、開墾 (規模: _____ ha)
- 森林伐採 (規模: _____ ha)

項目 7：案件化調査の対象プロジェクトが環境社会に及ぼす影響について伺います。

7-1：案件化調査の対象プロジェクトは7-2に示すような環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。

- はい
- いいえ ⇒項目 8 へ
- 不明 / 本調査で確認 ⇒項目 8 へ

7-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。

- 大気汚染
- 水質汚濁
- 土壌汚染
- 廃棄物
- 騒音・振動
- 地盤沈下
- 悪臭
- 地形・地質
- 底質
- 生物・生態系
- 水利用
- 事故
- 地球温暖化
- 非自発的住民移転
- 雇用や生計手段等の地域経済
- 土地利用や地域資源利用
- 社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織
- 既存の社会インフラや社会サービス
- 貧困層・先住民・少数民族
- 被害と便益の偏在
- 地域内の利害対立
- ジェンダー
- 子どもの権利
- 文化遺産
- HIV/AIDS 等の感染症
- その他 (_____)

7-3:7-2 で選択された影響の項目について、現時点で分かる範囲内で概要を記載してください。

A : _____

項目 8 : 案件化調査の対象プロジェクトにおいて環境社会配慮が必要な場合、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）に従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

はい

いいえ

以上